

事業名：地域連携普及推進事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（高校生以上）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「地域福祉活動者研修会」の開催を通じて、市民が身近な住民同士による助け合い活動の大切さを学び、地域福祉活動の向上が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
講座の受講を通じて、住民による助け合い活動を支える「地域福祉の人材育成」の増進が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民（高校生以上）	人	105,921	105,731	105,731	105,595
対象指標 2						
活動指標 1	講座開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	講座参加者数	人	41	29	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	388	384	385	386

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出 <ul style="list-style-type: none"> ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」 ・「社会福祉センター大規模改修事業補助」 	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：地域福祉活動支援事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・自治会 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<p>「愛のふれあい交流事業（2事業）」を実施する自治会への助成並びにボランティア団体・個人への活動資金等の助成や連絡調整を行うボランティアセンターの安定的な運営により地域福祉活動の推進が図られるよう、実施主体である江別市社会福祉協議会へそれらの費用の一部を財政支援する。</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域福祉活動を実施する自治会を増やすとともに、ボランティア団体の活動を支援し、その活動を活発にする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2	自治会数	自治会	162	161	161	161
活動指標 1	愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数	自治会	189	185	189	185
活動指標 2	ボランティアセンター登録人数	人	1,772	1,639	1,772	1,639
成果指標 1	愛のふれあい交流事業の実施自治会割合	%	66	65.2	66	65.2
成果指標 2	ボランティア活動の延べ実施人数	人	7,670	7,793	7,670	7,793
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	388	384	385	386

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<p>下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」 ・「社会福祉センター大規模改修事業補助金」 	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 民生委員連絡協議会補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市民生委員児童委員連絡協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	248	248	248	248
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	9,355	9,455	9,480	9,455
活動指標 2						
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	503	346	630	630
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,355	9,455	9,480	9,455
正職員人件費 (B)		千円	388	384	770	772
総事業費 (A+B)		千円	9,743	9,839	10,250	10,227

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し補助金を支出。	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,455千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会福祉協議会補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市社会福祉協議会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部） ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費 ③季節保育園運営費（人件費全額） 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市社会福祉協議会 補助率等：上記のとおり	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	一般会員数	世帯	38,284	38,332	38,524	38,588
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	92,165	93,051	94,982	93,164
活動指標 2						
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	49	54	59	59
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,615	1,488	1,615	1,488
事業費 (A)		千円	92,165	93,051	94,982	93,164
正職員人件費 (B)		千円	776	767	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	92,941	93,818	96,523	94,708

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出。 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 93,164千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会福祉センター運営費補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市総合社会福祉センター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市総合社会福祉センター 補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	23,516	24,038	23,385	23,260
活動指標 2						
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	23,516	24,038	23,385	23,260
正職員人件費 (B)		千円	388	384	770	772
総事業費 (A+B)		千円	23,904	24,422	24,155	24,032

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理委託費など）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金 23,260千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
ふれあいワークセンター									
手段（事務事業の内容、やり方）									
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営が適切に行われることで、利用者サービスが維持向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	11,511	11,379	11,397	11,218
活動指標 2						
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	11,600	11,469	11,397	11,218
正職員人件費 (B)		千円	776	2,301	385	386
総事業費 (A+B)		千円	12,376	13,770	11,782	11,604

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	指定管理者として、シルバー人材センターへ委任する。	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 9,745千円 指定管理以外の清掃委託料 1,473千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会福祉センター大規模改修事業補助金 福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市総合社会福祉センター（社会福祉協議会の事務所、子ども発達支援センター、高齢者・障がい者交流の場、福祉関係団体の活動拠点）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの大規模改修事業に係る経費を補助する。 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市総合社会福祉センター（福祉センター） ・社会福祉協議会の事務所 ・子ども発達支援センター ・高齢者、障がい者交流の場 ・福祉関係団体の活動拠点 補助率等：6/10									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
大規模改修費を補助することにより、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	0	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	0	11,130	0	23,820
活動指標 2						
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	11,130	0	23,820
正職員人件費 (B)		千円	0	384	0	386
総事業費 (A+B)		千円	0	11,514	0	24,206

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	大規模改修事業（照明設備）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金 23,820千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	「第2期江別市総合社会福祉センター改修等年次計画（平成24～30年度）」に基づき隔年で実施	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 民生委員活動支援事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療		戦略						
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員推薦会 ・ 市内9地区の民生委員児童委員協議会 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。 ・ 「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	9	9	9
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	16,294	16,493	16,493	16,709
活動指標 2						
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	24,946	23,042	24,946	23,042
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,343	16,689	16,633	16,853
正職員人件費 (B)		千円	776	3,452	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	17,119	20,141	18,174	18,397

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員推薦会の運営。 ・ 市内9地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦会運営経費（委員報酬や会場費等） 144千円 ・ 各地区民生委員児童委員協議会への補助金 16,709千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： ボランティア人材養成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（奉仕員を志望する市民）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<p>手話奉仕員養成は、初級から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標2						
活動指標1	講座の開催回数（4講座延）	回	153	153	159	159
活動指標2						
成果指標1	講座の修了者数	人	87	99	82	82
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,047	2,047	2,056	2,056
正職員人件費(B)		千円	776	767	770	772
総事業費(A+B)		千円	2,823	2,814	2,826	2,828

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
30年度	聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講	手話奉仕員養成事業	1,119千円
		要約筆記奉仕員養成事業	157千円
		点字奉仕員養成事業	525千円
		朗読奉仕員養成事業	255千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	47,758	47,157	47,504	45,254
対象指標 2						
活動指標 1	検診実施件数	件	21,951	20,359	21,050	20,723
活動指標 2						
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	17.1	15.1	15.1	15.4
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	70,872	71,782	72,092	78,365
正職員人件費 (B)		千円	16,305	16,108	16,176	16,216
総事業費 (A+B)		千円	87,177	87,890	88,268	94,581

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を実施 早期検診、土・日曜日検診の実施 保健センターでのレディース検診では、子宮がん検診、乳がん検診を実施（託児あり） 集団検診の電話受付及びweb予約受付や受診勧奨等の事務を委託をする 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等委託料 67,775千円 がん検診・歯周病検診受診勧奨通知経費 2,672千円 集団検診一括委託料 2,400千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	集団検診の電話受付及びweb予約受付や受診勧奨等の事務を外部委託するとともに、検診実施機関を統一することにより、市民に分かりやすい、より受診しやすい体制を構築する。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
①高齢者インフルエンザ予防接種：65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。									
②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳となる方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。 対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。									
①高齢者インフルエンザ予防接種：接種期間H30.10上旬～H30.12下旬									
②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：接種期間H30.4.1～H31.3.31									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防ぐ。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	32,718	33,748	33,747	34,630
対象指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	7,529	8,054	8,342	8,167
活動指標1	広報等市民周知回数	回	11	10	12	10
活動指標2						
成果指標1	高齢者インフルエンザ接種率	%	45.9	46.4	49	47
成果指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	35.5	40.5	42	38.3
事業費(A)		千円	58,832	64,314	65,525	65,066
正職員人件費(B)		千円	5,435	3,835	4,237	4,247
総事業費(A+B)		千円	64,267	68,149	69,762	69,313

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 接種内容のデータ入力委託 ポスター・広報等による市民周知	医療機関に支払う接種委託料 64,184千円 データ入力委託料 244千円 事務費（周知文書等作成費、郵送費等） 356千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民 地域健康づくり推進員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談、出前教育などの開催。 食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの育成及び活動支援。 こころの健康づくり事業の開催。 『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
食生活の改善や運動など健康づくりに取り組む市民が増える。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	46	62	40	40
活動指標1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	842	875	189	423
活動指標2	補助金額	円	340,000	353,000	400,000	400,000
成果指標1	参加者数	人	11,009	10,794	5,080	5,240
成果指標2	補助事業参加者数	人	1,216	1,410	1,000	1,000
事業費(A)		千円	7,653	6,466	7,237	8,127
正職員人件費(B)		千円	31,445	30,297	31,582	32,047
総事業費(A+B)		千円	39,098	36,763	38,819	40,174

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 講演会（こころの健康づくり、ゲートキーパー講座など） 地域健康づくり推進員事業（ウォーキング、ノルディックウォーキング、エーリズム等） 出前健康教育、健康相談、健康づくり教室等 中学校健康教育、小学校喫煙予防教室 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進事業非常勤職員報酬 2,335千円 地区健康教育・出前健康講話経費 1,016千円 生活習慣病予防等健康相談経費 2,266千円 食生活改善協議会委託料 230千円 健康づくり推進事業補助 400千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	健康都市宣言に伴い、中学生の健康の保持・増進を図るため、平成30年度より中学校にて「生活習慣病予防教室」を開催する。	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一般社団法人江別医師会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。 ・在宅当番医制対象医師を確保する。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	医師会との協議、会議開催回数	回	3	3	4	4
活動指標2						
成果指標1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	38	38	37	38
成果指標2	在宅当番医制対象医師数	人	150	149	149	151
事業費（A）		千円	4,995	4,995	5,000	5,000
正職員人件費（B）		千円	388	384	385	386
総事業費（A+B）		千円	5,383	5,379	5,385	5,386

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託し実施。	委託料 5,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内民間医療機関	
手段（事務事業の内容、やり方）	
災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付） 『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	66	66	67	68
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	23,450	23,429	23,685	23,757
活動指標 2	診療日数	日	309	309	310	312
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	36	36	35	36
成果指標 2	診療日数	日	309	309	310	312
事業費 (A)		千円	23,450	23,430	23,689	23,759
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	23,838	23,814	24,074	24,145

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し、補助金を交付する。 （外科系については年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付）	医療機関への補助金 23,757千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。 年中無休 開設時間19:00～翌朝7:00									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	開院日数	日	366	365	365	365
活動指標 2						
成果指標 1	応急処置をした人数	人	6,567	5,971	6,532	6,269
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	118,838	120,164	131,011	141,478
正職員人件費 (B)		千円	28,727	36,049	36,204	36,293
総事業費 (A+B)		千円	147,565	156,213	167,215	177,771

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営する。 診療科目は内科、小児科。 開設時間は年中無休で19時～翌朝7時（受付は18時30分～翌朝6時30分）	医師等への報酬 89,290千円 医薬材料費 11,500千円 医療機器保守等委託料 28,896千円 白衣・寝具等の賃借料 2,943千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：後期高齢者健診推進事業

国保年金課 国保健診係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
被保険者の健康予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。 さらに、脳ドック検診（定員制）を市内医療機関等に委託して実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
健康診査等を実施することにより、疾病の予防と早期発見早期治療につなげる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	15,525	16,023	16,745	17,251
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	14,274	14,748	15,385	15,779
活動指標 1	受診者数	人	702	753	911	1,031
活動指標 2						
成果指標 1	健康診査受診率	%	4.92	5.11	5.92	6.53
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,618	5,395	6,860	7,665
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	6,006	5,779	7,245	8,051

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者の健康診査 後期高齢者の脳ドック 	<ul style="list-style-type: none"> 江別けんしんだよりの印刷費 541千円 健診データ管理システムの回線使用料 34千円 脳ドック受診者及び脳ドック実施機関への文書送付料 10千円 医療機関、健診機関への健康診査委託料 5,232千円 脳ドック実施機関への脳ドック委託料 1,848千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん） ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。 ・肝炎による健康障がい回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数	人	1,597	1,429	1,487	1,430
対象指標 2						
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数（大腸がんクーポン券はH27で終了）	件	1,649	327	348	303
活動指標 2						
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	21	22.9	22.8	21.4
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	29,425	16,821	17,472	14,789
正職員人件費 (B)		千円	4,270	3,068	3,081	3,089
総事業費 (A+B)		千円	33,695	19,889	20,553	17,878

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん・乳がん検診初年度対象者に対する無料クーポン券の送付及び受診費用の無料化 ・今年度無料クーポン券対象者で9月末時点にて未受診者に対する受診再勧奨 ・20～39歳の女性（元号偶数年生まれ）に対する郵送による子宮頸がんの個別受診勧奨 ・40歳～69歳の市民に対する郵送による5大がんの個別受診勧奨 ・かかりつけ医によるがん検診受診勧奨の実施 ・肝炎ウイルス検診対象者への受診票の送付及び受診費用の無料化 ・子宮頸がんの自己採取HPV検査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん・乳がん検診委託料 2,055千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,526千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 4,467千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	保健センター
手段（事務事業の内容、やり方）	施設管理を指定管理者に委託する。 江別市保健センターについて 所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建 延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡） 平成30年度開館日数：244日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設の維持管理が適切に行われる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	16,229	16,282	16,458	16,296
活動指標 2						
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,229	16,282	16,458	16,296
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	16,617	16,666	16,843	16,682

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料 16,296千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名： E-リズム推進事業

保健センター 管理係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域健康づくり推進員 ・健康づくりサポーター 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・リズムエクササイズ「E-リズム」市民向け講座の開催 ・出前健康教育でのリズムエクササイズ「E-リズム」の実施 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
江別オリジナルのリズムエクササイズ「E-リズム」に参加することで、運動による健康づくりの関心が高まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	0	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	事業実施回数	回	0	65	71	63
活動指標 2						
成果指標 1	参加延べ人数	人	0	2,571	1,980	2,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	962	936	876
正職員人件費 (B)		千円	0	2,301	2,311	2,317
総事業費 (A+B)		千円	0	3,263	3,247	3,193

30年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> ・「E-リズム」市民向け講座の開催 ・「E-リズム」ナイトコースの開催 ・出前健康教育での「E-リズム」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤報償 111千円 ・講師謝礼 566千円 ・保険料 56千円 ・チラシ・ポスター等 44千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事（健康推進）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画や催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	0	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	0	0	0	2,279
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	0	0	0	7
成果指標 1	健康のために心がけていることがある市民割合	%	0	0	0	87
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	3,711
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	7,722
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	11,433

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 食と健康に関する実態調査 野菜摂取推進に向けた普及啓発 健康チェック体験イベント 	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査実施経費 1,432千円 野菜摂取推進のための啓発費、食生活改善推進員活動費 1,196千円 健康チェックイベント開催経費 1,083千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	従来、保健センターを中心に健康づくりを進めてきているが、30年度は、既存の健康づくり関連事業と連携しながら、生活習慣病予防に向けた野菜摂取推進や、食習慣の実態調査などを進める。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					○
見直し					
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	重度の肢体不自由障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,161	1,083	1,161	1,083
対象指標 2						
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	2	1	3	3
活動指標 2						
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	4	3	4	3
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	197	111	224	177
事業費 (A)		千円	2,520	1,413	2,882	2,272
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	2,908	1,797	3,267	2,658

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	自宅等での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 2,272千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					

事業名：身体障害者生活訓練事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
視覚障がい者（18歳以上）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
視覚障がい者を対象に、点字、音声パソコン、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年16回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	視覚障がい者数（4月1日）	人	412	393	422	393
対象指標 2						
活動指標 1	講習会開催回数	回	14	17	17	17
活動指標 2						
成果指標 1	講習会受講者数	人	7	14	20	20
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	480	495	530	530
正職員人件費 (B)		千円	388	767	385	386
総事業費 (A+B)		千円	868	1,262	915	916

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練委託料 480千円 生活訓練報償費 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：人工透析患者通院費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
腎臓機能障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のチケットを支給する。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	370	369	370	369
対象指標2						
活動指標1	タクシーチケット交付延枚数	枚	22,781	21,551	21,458	21,028
活動指標2	タクシーチケット受給者数	人	260	248	282	253
成果指標1	タクシーチケットの使用枚数	枚	16,172	15,711	17,043	16,702
成果指標2						
事業費 (A)		千円	10,886	10,586	11,012	10,367
正職員人件費 (B)		千円	1,553	767	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	12,439	11,353	12,553	11,911

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	人工透析患者に対するタクシー利用券の交付	タクシー利用券の印刷代 75千円 タクシー利用券の申請・交付に係る郵送料 92千円 タクシー利用券の利用料 10,200千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	236	277	236	277
対象指標 2						
活動指標 1	支給総額	千円	4,056	5,049	4,226	5,800
活動指標 2						
成果指標 1	実支給者数	人	112	137	112	137
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,056	5,049	4,226	5,800
正職員人件費 (B)		千円	1,553	2,301	2,311	2,317
総事業費 (A+B)		千円	5,609	7,350	6,537	8,117

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成 5,800千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持					○
低下					

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
精神障がい回復者団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、講演会、研修会やボランティア活動の実施を委託する。 （委託先：精神障害者の会江別空色クラブ）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	活動日数	日	18	18	18	18
活動指標 2	開催事業数	回	18	18	18	18
成果指標 1	事業参加者数	人	207	175	225	225
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	314	314	314	314
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	702	698	699	700

30年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う。（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料 314千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：精神障害者相談員設置事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略						
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
精神障がい者及びその家族									
手段（事務事業の内容、やり方）									
専任相談員により定期及び随時相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。 (委託先：NPO法人江別あすか福祉会)									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	1,953	2,040	1,953	2,040
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	241	243	242	240
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	740	473	379	473
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,881	1,881	1,881	1,881
正職員人件費 (B)		千円	1,165	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	3,046	3,415	3,422	3,425

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	相談委託	相談委託料 1,881千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
身体障害者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,125	1,048	1,125	1,048
対象指標2						
活動指標1	申請審査件数	件	2	1	4	3
活動指標2						
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	人	1	1	2	1
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	1	0	2	2
事業費 (A)		千円	200	100	400	300
正職員人件費 (B)		千円	388	767	385	386
総事業費 (A+B)		千円	588	867	785	686

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成 300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	身体障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加や交流が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,643	5,441	5,643	5,441
対象指標 2						
活動指標 1	開催回数	回	65	66	65	66
活動指標 2						
成果指標 1	参加者数	人	633	569	705	660
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	250	250	250	250
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	638	634	635	636

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料 250千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
維持		改革方向性（成果）	向上		
見直し			維持	○	
新規			低下		
休止					
廃止					
その他					

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①自立支援協議会定例会、全体会の開催 ②自立支援協議会専門部会の開催（相談部会、就労部会、広報部会、子ども部会）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
自立支援協議会の運営により、障がいを持つ市民のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	8,700	8,652	8,700	8,652
対象指標 2						
活動指標 1	精神保健福祉士の配置数（平成27年度まで）	人	1	0	0	0
活動指標 2	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	12	12	12	12
成果指標 1	相談延件数（年）	件	164	0	0	0
成果指標 2	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	510	605	431	501
事業費（A）		千円	782	343	465	427
正職員人件費（B）		千円	3,882	2,301	2,311	2,317
総事業費（A+B）		千円	4,664	2,644	2,776	2,744

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 定例会、全体会、専門部会（相談支援、就労支援、広報、子ども）の開催 事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会講師報償費 40千円 勉強会講師旅費 26千円 学習会資料費用 15千円 事業所ガイドブック「えべっつなび」発行費用 346千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域活動支援センター事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	地域活動支援センター
手段（事務事業の内容、やり方）	障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	8	8	8	8
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	6,776	6,767	6,770	6,772

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 6,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者日中一時支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	短期入所の支給決定を受けている障がい者（18歳以上）
手段（事務事業の内容、やり方）	日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。 利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	短期入所の支給決定を受けている障がい者数（4月1日）	人	199	222	206	222
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	38	38	38	39
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	50	48	56	61
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,139	5,886	6,577	7,200
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,151	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	6,692	7,037	8,118	8,744

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用 7,200千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	向上	維持	増加
					○
		低下			

事業名： 障害者移動支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者者に申込み、サービスを利用する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域での自立生活及び社会参加が促進される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	3,151	3,401	3,276	3,401
対象指標2						
活動指標1	実施事業所数	個所	66	72	73	76
活動指標2						
成果指標1	延べサービス利用時間（年）	時間	12,725	12,128	13,182	11,969
成果指標2						
事業費（A）		千円	28,279	28,741	30,896	28,100
正職員人件費（B）		千円	1,941	1,534	1,541	1,544
総事業費（A+B）		千円	30,220	30,275	32,437	29,644

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用 28,100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者相談支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族
手段（事務事業の内容、やり方）	専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。 委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。 （委託先：（一財）江別市在宅福祉サービス公社）
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	8,700	8,652	8,700	8,652
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	243	243	243	244
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	447	596	450	491
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,300	6,485	6,590	6,590
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	7,853	8,019	8,131	8,134

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	相談委託	相談委託料 6,590千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					

事業名：重症心身障害者（児）医療的ケア事業 福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
在宅の重症心身障がい者（児）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師等の派遣にかかる費用の助成を行う									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
対象者の社会参加の機会を増やす									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（児）	人	16	10	15	15
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	1	1	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	給付決定件数	件	1	1	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	924	296	1,674	1,154
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	1,700	1,063	2,444	1,926

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者（児）に、家庭以外の日中活動の場へ看護師等を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 1,154千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	障がい者（身体・知的）及びその家族
手段（事務事業の内容、やり方）	専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。委嘱により実施。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	身体障害者数	人	5,643	5,441	5,643	5,441
対象指標 2	知的障害者数	人	1,104	1,171	1,104	1,171
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	7	5	5	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1
成果指標 1	相談件数	件	46	49	46	49
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	206	153	156	130
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	982	920	926	902

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	相談員報酬 126千円 費用弁償（相談員研修参加旅費）4千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	相談員の再委嘱の年にあたる平成30年度からは、身体障害者相談員をこれまでの相談件数から勘案し1名減員として委嘱人数の見直しを行なった。知的障害者相談員は現行通り1名で継続。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し				○	
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名： 障害者成年後見制度利用支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
知的障がい者または精神障がい者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市成年後見センターや相談事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	3,057	3,211	3,057	3,211
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	4	3	5	6
活動指標 2						
成果指標 1	支援決定件数	件	1	2	2	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	120	177	319	614
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	896	944	1,089	1,386

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	①後見開始の審判申し立てと費用の助成 ②成年後見人等報酬に要する費用の助成	①後見開始審判等の申し立て費用 158千円 ②成年後見の報酬に要する費用 456千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	向上	減少	維持	増加
維持						
見直し						
新規					○	
休止						
廃止						
その他						

事業名： 障害者社会参加支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
視覚障がい者 聴覚障がい者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。 視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	89	103	89	103
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	277	281	281	281
活動指標 1	通訳派遣件数	件	453	545	766	794
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	34	34	40	40
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	20	20	20	20
事業費 (A)		千円	5,339	5,090	5,237	5,417
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	6,115	5,857	6,007	6,189

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	聴覚障がい者のための専任手話通訳者の配置及び手話通訳等の派遣 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行	聴覚障がい者のための社会参加支援費用 4,553千円 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行費用 864千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： 重度心身障害者医療費

医療助成課 医療助成係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市内に居住する身体障害者手帳1級、2級又は3級内部疾患の交付をうけている方・療育手帳「A」判定の交付をうけている方・医師において重度の知的障害と判定若しくは診断された方・精神障害者保健福祉手帳1級の交付をうけている重度心身障がい者が対象となり、身体障がい者・知的障がい者は「入院」と「通院」に、精神障がい者は「通院」と「指定訪問看護」に要する医療費が対象。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）保険適用医療費の自己負担分を一部助成。 ①小学校就学前・住民税非課税世帯・小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回該当の場合44,400円》 通院14,000円《月額上限144,000円》） ※平成30年8月診療分から通院の月額上限額が18,000円に変更予定。 （やり方）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標2	重度心身障がい者受給者数	人	2,650	2,623	2,626	2,619
活動指標1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	238,889	238,097	240,147	243,970
活動指標2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	58,978	59,242	58,165	58,917
成果指標1	重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	22.3	22.6	22.1	22.5
成果指標2	重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	90,147	90,773	91,450	93,154
事業費(A)		千円	238,889	238,097	240,147	243,970
正職員人件費(B)		千円	6,211	8,821	8,473	8,494
総事業費(A+B)		千円	245,100	246,918	248,620	252,464

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費243,970千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：在宅給食サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	65歳未満の障がい者
手段（事務事業の内容、やり方）	毎夕食の調理、配達を業者に委託する
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。 ・安否の確認ができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	3,102	3,130	3,102	3,130
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	825	652	683	808
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	14	14	14	15
成果指標 2	年間配達食数	食	4,855	3,823	4,015	4,745
事業費 (A)		千円	825	652	683	808
正職員人件費 (B)		千円	311	230	231	232
総事業費 (A+B)		千円	1,136	882	914	1,040

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託 	委託経費 808千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者移動支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児（18歳未満）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
屋外での移動に困難がある障がい児（18歳未満）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業所に申込みサービスを利用する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域での自立生活及び社会参加が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい児（1、2級）、知的障がい児、精神障がい児数（4月1日）	人	267	274	271	303
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	68	65	65	67
活動指標 2						
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	6,467	4,938	7,386	2,751
成果指標 2						
事業費（A）		千円	11,438	8,697	8,973	4,393
正職員人件費（B）		千円	3,882	3,835	3,852	3,089
総事業費（A+B）		千円	15,320	12,532	12,825	7,482

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	屋外での移動が困難な障がい児（18歳未満）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 4,393千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者日中一時支援事業（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
短期入所の支給決定を受けている障がい児（18歳未満）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
日中において介護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。 利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい児等（18歳未満）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	短期入所の支給決定を受けている障がい児数（4月1日）	人	177	163	162	164
対象指標 2						
活動指標 1	実施事業所数	個所	37	32	32	32
活動指標 2						
成果指標 1	実利用者数（年）	人	114	91	144	92
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	39,110	40,528	43,777	54,400
正職員人件費 (B)		千円	3,882	3,835	3,852	3,861
総事業費 (A+B)		千円	42,992	44,363	47,629	58,261

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	障がい児等（18歳未満）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担 54,400千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	重度心身障がい児に対し日中一時支援事業に係るサービスを提供した場合の加算を新設する。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： 障害者就労相談支援事業

福祉課 障がい福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援				
				プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障がい者及びその家族並びに企業									
手段（事務事業の内容、やり方）									
就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業主等への就労継続のアドバイスや職業巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。 また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談や支援を行うことで、障がい者の雇用の場を確保し、継続した就労を可能にする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	障がい者数	人	8,700	8,652	8,700	8,652
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数	日	160	243	243	244
活動指標 2						
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	503	988	720	876
成果指標 2	一般就労件数（平成28年度から）	件	0	8	10	10
事業費 (A)		千円	6,058	9,088	9,159	9,159
正職員人件費 (B)		千円	3,106	4,602	2,311	2,317
総事業費 (A+B)		千円	9,164	13,690	11,470	11,476

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料 9,159円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 障害者自助具給付費（児童）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
在宅で生活している重度身体障がい児（身体障害者手帳1級または2級）、両耳の聴力レベルが30db以上で、身体障害者手帳の交付対象外の児童。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
重度身体障がい児（所得税非課税世帯）に対し、日常生活動作を補う自助具を給付する。また、軽度及び中等度難聴児の補聴器の購入費及び修理費の一部を助成する（道、市町村が購入基準額のそれぞれ3分の1を助成する）。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
重度身体障がい児の日常生活動作を容易にし、また、軽度・中等度難聴児の言語習得及び生活適応を促すことで、対象者の自立した生活への寄与及び心身の発達を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	軽度・中等度難聴児（予算要求人数）	人	0	10	5	3
対象指標 2	重度身体障がい児	人	0	46	52	51
活動指標 1	申請件数	件	0	4	5	3
活動指標 2						
成果指標 1	給付件数	件	0	4	5	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	252	370	222
正職員人件費 (B)		千円	0	767	770	386
総事業費 (A+B)		千円	0	1,019	1,140	608

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費及び修理費等の一部助成	補聴器購入費及び修理費等 222千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内に住所を有する小児慢性特定疾病児
手段（事務事業の内容、やり方）	小児慢性特定疾病児に対し、日常生活用具の購入に要する費用を助成する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	小児慢性特定疾病児の日常生活動作を容易にし、生活の利便性が向上し、自立した生活が可能となる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	小児慢性特定疾病児数		0	0	101	99
対象指標 2						
活動指標 1	申請件数		0	0	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	給付件数		0	0	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	100	100
正職員人件費 (B)		千円	0	0	770	386
総事業費 (A+B)		千円	0	0	870	486

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	日常生活用具購入に要する費用の助成	助成に要する費用 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性(成果)

向上
維持
低下

○

事業名：医療的ケア児（者）受入促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	03 障がい者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者を受入れする障害児通所支援事業所等に対し、受入日数等に応じ運営費の一部を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者が、安心して過ごせる環境づくりを支援する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児及び障がい者	人	0	0	0	8
対象指標 2						
活動指標 1	医療的ケア児（者）を受入れする事業所数	か所	0	0	0	1
活動指標 2						
成果指標 1	医療的ケア児（者）受入延べ日数	日	0	0	0	240
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	5,100
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,158
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	6,258

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	医療的ケアが必要な障がい児（者）を受入れる障害児通所支援事業所及び障害福祉サービス事業所への運営費補助	補助金 5,100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	医療的ケアが必要な障がい児（者）を受入れる市内障害児通所支援事業所等に対し、運営費の一部を補助することにより、受入れ先を安定的に確保し、当該児（者）が住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを支援する。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し					
新規					○
休止					
廃止					
その他					

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	助成対象者	人	11	15	18	19
対象指標 2						
活動指標 1	助成金支給者数	人	3	4	9	11
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	25	73	50	50
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	24	36	25	25
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	25	73	50	50
正職員人件費 (B)		千円	233	230	231	232
総事業費 (A+B)		千円	258	303	281	282

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受ける事により生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：高齡者・身体障害者除排雪サービス経費

介護保険課 高齡福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齡者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市営住宅（低層）に入居する市・道民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齡者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	184	160	160	165
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	1,861	1,901	1,899	1,746
活動指標 2						
成果指標 1	利用世帯数	世帯	47	39	48	29
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,861	1,901	1,899	1,746
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	2,249	2,285	2,284	2,132

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 除雪事業者に上記を委託する。 	除雪業者への委託料 1,746千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名：高齡者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齡福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齡者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市高齡者クラブ連合会、高齡者クラブ	
手段（事務事業の内容、やり方）	
老人クラブ運営費補助要綱に基づき高齡者クラブ団体に対し、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齡者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齡者を増やす。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	64	66	68	68
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	6,673	6,777	7,009	6,891
活動指標 2						
成果指標 1	高齡者クラブ会員数	人	3,934	3,960	4,050	3,970
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,673	6,777	7,009	6,891
正職員人件費 (B)		千円	233	230	231	232
総事業費 (A+B)		千円	6,906	7,007	7,240	7,123

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 以下の補助基準に基づき、交付金を交付する。 会員数 交付金 1～50人 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円 	<ul style="list-style-type: none"> 高齡者クラブ補助金 6,891千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：ふれあい入浴デー事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内在住の65歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	32,640	33,675	33,675	34,645
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	2,299	2,232	2,315	2,251
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	5,000	4,833	5,000	4,720
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,305	2,239	2,322	2,258
正職員人件費 (B)		千円	233	230	231	232
総事業費 (A+B)		千円	2,538	2,469	2,553	2,490

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内5浴場） 	公衆浴場への委託料 2,251千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内在住の60歳以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	老人週間に合わせ、各種催しを実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	60歳以上の市民	人	42,330	43,022	43,022	43,652
対象指標2						
活動指標1	実施事業数	事業	3	3	3	3
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	1,106	1,109	1,100	1,100
成果指標2						
事業費(A)		千円	602	614	882	717
正職員人件費(B)		千円	388	614	616	618
総事業費(A+B)		千円	990	1,228	1,498	1,335

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーウィーク開会式 ・男性料理教室 ・長寿祝品贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・開会式開催経費 260千円 ・男性料理教室開催経費 12千円 ・長寿祝品品代等 445千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：老人憩の家管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
老人憩の家 60歳以上の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2	60歳以上の市民	人	42,330	43,022	43,022	43,652
活動指標 1	指定管理料及び施設維持経費	千円	12,788	14,090	14,988	13,914
活動指標 2						
成果指標 1	延べ利用者数	人	27,797	26,656	28,000	28,000
成果指標 2	不具合件数	件	6	15	10	10
事業費 (A)		千円	12,788	14,090	14,988	13,914
正職員人件費 (B)		千円	1,398	997	1,001	232
総事業費 (A+B)		千円	14,186	15,087	15,989	14,146

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 13,564千円 ・施設維持経費 350千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止 その他				

事業名： デイサービスセンターあかしや管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
デイサービスセンターあかしや 65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の健康、生きがいに寄与する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	32,640	33,675	33,675	34,645
活動指標 1	指定管理料	千円	9,236	8,886	9,132	8,805
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数	人	4,508	4,445	4,000	4,000
成果指標 2	不具合件数	件	13	10	10	10
事業費 (A)		千円	10,964	9,484	27,232	8,805
正職員人件費 (B)		千円	364	303	616	232
総事業費 (A+B)		千円	11,328	9,787	27,848	9,037

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	・指定管理者へ管理代行させる	・指定管理料 8,805千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
いきいきセンターわかくさ 65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の健康、生きがいに寄与する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2	65歳以上の市民	人	32,640	33,675	33,675	34,645
活動指標1	指定管理料	千円	27,209	26,200	25,149	23,808
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	10,244	9,904	10,000	10,000
成果指標2	不具合件数	件	19	16	10	10
事業費(A)		千円	27,878	26,751	25,149	24,268
正職員人件費(B)		千円	284	299	231	299
総事業費(A+B)		千円	28,162	27,050	25,380	24,567

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へ管理代行させる 施設関連設備補修 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理委託料 23,808千円 施設維持経費 460千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一戸建て住宅に入居する市・道民税又は所得税が非課税の世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。 除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	70歳以上の市民	人	22,810	23,346	23,346	24,261
対象指標 2						
活動指標 1	委託金額	千円	17,488	16,812	18,154	17,963
活動指標 2						
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	781	754	820	810
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	17,488	16,812	18,154	17,963
正職員人件費 (B)		千円	621	614	616	772
総事業費 (A+B)		千円	18,109	17,426	18,770	18,735

30年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託 	委託費 17,963千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
いきいきセンターさわまち 65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の健康、生きがいに寄与する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2	65歳以上の市民	人	32,640	33,675	33,675	34,645
活動指標 1	指定管理料	千円	65,851	68,572	69,817	65,375
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数（一般＋デイサービス）	人	21,219	21,484	22,000	22,000
成果指標 2	不具合件数	件	24	30	20	20
事業費 (A)		千円	69,545	71,086	70,417	69,715
正職員人件費 (B)		千円	517	472	231	782
総事業費 (A+B)		千円	70,062	71,558	70,648	70,497

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 65,375千円 ・施設維持経費 4,340千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： 高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費 介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
利用者宅に消防本部、相談センターへの通報装置を設置し、緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	65歳以上の市民	人	32,640	33,675	33,675	34,645
対象指標 2						
活動指標 1	新規設置数	台	105	104	105	105
活動指標 2						
成果指標 1	現設置数	台	638	649	688	663
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	10,665	8,476	8,230	5,984
正職員人件費 (B)		千円	776	614	616	772
総事業費 (A+B)		千円	11,441	9,090	8,846	6,756

30年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取外し 	委託経費 5,820千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：高齢者等社会参加促進バス助成事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	高齢者及び障がい者等の団体及びそれを支援する市内の福祉関係団体等
手段（事務事業の内容、やり方）	市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	高齢者や障がい者等の生きがいがづくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	65歳以上高齢者数	人	32,640	33,675	33,675	34,645
対象指標 2						
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	50	48	60	57
活動指標 2						
成果指標 1	バス助成数（～H27年度 延べ回数/H28年度～ 延べ日数）（年間）	日	68	82	97	94
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,461	2,965	3,511	3,407
正職員人件費 (B)		千円	1,165	767	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	3,626	3,732	5,052	4,951

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	利用可能団体が行うバス事業の貸切バス借上料の一部を（一日40,000円上限を年4日まで）助成する。	助成金 3,407千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					

事業名：生活支援短期宿泊事業

介護保険課 高齢福祉係

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者
手段（事務事業の内容、やり方）	不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。 対象者を短期入所させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	65歳以上の市民	人	0	33,675	33,675	34,645
対象指標2						
活動指標1	委託料	千円	0	0	59	59
活動指標2						
成果指標1	利用日数	日	0	0	15	15
成果指標2	不測の事態に受け入れることができる施設	施設	0	1	1	1
事業費(A)		千円	0	0	59	59
正職員人件費(B)		千円	0	230	231	232
総事業費(A+B)		千円	0	230	290	291

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	養護老人ホームへ委託し、不測の事態における短期宿泊の場を確保する。	委託料 59千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民後見推進事業

介護保険課参事（地域支援事業）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の 基本方針	04 高齢者福祉の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援が必要な市民。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用や市民後見人の活動を支援する体制を整備する。 ・養成講座やフォローアップ研修を委託により実施することで、市民後見人候補者を育成する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
成年後見制度に関する相談窓口の設置や市民後見人の担い手の確保など、増大が見込まれる成年後見制度の利用に対応できる環境が整う。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	3,510	3,541	3,510	3,541
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	3,057	3,211	3,057	3,211
活動指標 1	委託料	千円	2,268	1,006	8,582	8,568
活動指標 2						
成果指標 1	相談対応件数（平成29年度以降）	件	0	0	105	120
成果指標 2	研修受講者数	人	31	28	28	25
事業費 (A)		千円	2,273	1,133	8,704	8,658
正職員人件費 (B)		千円	233	230	231	772
総事業費 (A+B)		千円	2,506	1,363	8,935	9,430

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	後見実施機関業務運営の委託 市民後見人フォローアップ研修の委託による開催	後見実施機関運営業務委託料 8,402千円 市民後見人フォローアップ研修開催運営委託料 166千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	向上	減少	維持	増加
維持						○
見直し						
新規						
休止						
廃止						
その他						

事業名：生活扶助自立助長支援事業

保護課 主査（生活保護）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
1. 当市で支援している被保護世帯 2. 当市で支援している被保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
生活保護法に基づき、健康で文化的な生活水準を維持することを保障し、対象世帯の自立の助長を目的として生活扶助等を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じて必要な支援を行い、当該世帯の自立助長を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,109	1,137	1,130	1,130
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,482	1,519	1,520	1,500
活動指標 1	扶助費支給額	千円	2,596,444	2,579,657	2,639,777	2,568,000
活動指標 2	生活保護受給開始世帯数	世帯	171	157	170	160
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	60	89	90	90
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,596,444	2,579,657	2,639,777	2,568,000
正職員人件費 (B)		千円	113,354	111,982	112,464	112,741
総事業費 (A+B)		千円	2,709,798	2,691,639	2,752,241	2,680,741

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための扶助費を適正に支給し、自立に向けた支援を行う。	扶助費 2,568,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：年末見舞金支給事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
生活困窮世帯 （生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	申請審査件数	件	650	600	602	571
活動指標 2						
成果指標 1	支給世帯数	世帯	650	600	602	571
成果指標 2	支給金額	円	11,924	10,332	12,452	12,435
事業費 (A)		千円	11,934	10,342	12,462	12,444
正職員人件費 (B)		千円	776	767	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	12,710	11,109	14,003	13,988

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に対する見舞金の支給。 対象世帯は、社会福祉協議会が実施する「歳末たすけあい義援金」の対象世帯としている。	扶助費 12,435千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：生活困窮者自立支援事業

福祉課 主査（地域福祉）

政策	03 福祉・保健・医療			戦略					
取組の基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
生活保護受給に至る前の生活困窮者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取り組みを委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の開発・充実を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	新規相談者数	人	320	255	320	255
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	16,308	28,329	29,765	29,277
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	13	15	13	15
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,839	28,516	30,335	29,847
正職員人件費 (B)		千円	1,553	3,452	3,081	3,089
総事業費 (A+B)		千円	18,392	31,968	33,416	32,936

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	生活困窮者の自立支援のため以下の取り組みを実施する。 ・対象者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・離職により住居を失った（失うおそれのある）対象者に対し、家賃相当額の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 17,488千円 ・家計相談支援事業委託費 2,779千円 ・就労準備支援事業委託費 9,010千円 ・住居確保給付金扶助費 570千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：社会を明るくする運動助成金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」を、効果的に実施することができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						
成果指標 1	事業参加者数	人	1,219	1,451	1,219	1,451
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	388	384	770	772
総事業費 (A+B)		千円	568	564	950	952

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：保護司会運営費補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別地区保護司会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	保護司会構成員数	人	37	36	39	39
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	682	682	682	676
活動指標 2						
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	47	45	47	45
成果指標 2	研修会参加者数	人	291	285	291	285
事業費 (A)		千円	682	682	682	676
正職員人件費 (B)		千円	388	384	770	772
総事業費 (A+B)		千円	1,070	1,066	1,452	1,448

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出。	江別地区保護司会への補助金 676千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		向上	○	
見直し				
新規				
休止		低下		
廃止				
その他				

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の乳幼児及びその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。 ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科検診を実施。 ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,878	2,914	2,835	2,865
対象指標 2						
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	84	84	84	84
活動指標 2						
成果指標 1	各健診平均受診率	%	97.6	97.7	97.6	97.8
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	12,364	12,419	13,692	13,308
正職員人件費 (B)		千円	13,199	13,039	13,095	13,127
総事業費 (A+B)		千円	25,563	25,458	26,787	26,435

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関委託により実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健センター実施分健診費用 9,027千円 ・10か月児健診委託分費用 3,987千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティスクール、両親学級、離乳食教室は、保健師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。 ・親子健康相談、10か月児健診事後相談は対象者に個別相談を実施。 ・健診事後教室として1歳6か月児健診後、小集団による相談指導を実施。 ・子育て応援イベントを実施。 これらの他、育児サークルなど各種団体や来所・電話など随時相談を受け保健師、栄養士による保健指導を実施。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
妊婦とその夫、乳幼児および保護者が正しい知識を得たり、仲間作りの機会となる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	626	605	627	608
対象指標 2	0～3歳の乳幼児数	人	2,960	2,960	2,960	2,931
活動指標 1	健康教育延べ実施回数	回	46	44	49	43
活動指標 2	定例健康相談実施回数	回	82	82	82	82
成果指標 1	健康教育延べ参加人員	人	889	950	1,142	1,110
成果指標 2	相談延件数	人	3,659	3,936	3,700	4,000
事業費 (A)		千円	3,377	3,549	3,798	3,830
正職員人件費 (B)		千円	14,363	14,190	15,021	15,058
総事業費 (A+B)		千円	17,740	17,739	18,819	18,888

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・親子健康相談、10か月児健診事後相談、1歳6か月児健診事後教室 ・マタニティスクール、両親学級、離乳食教室、地区健康教育 ・子育て応援イベント事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健相談職員報酬：3,051千円 ・マタニティスクール、両親学級の職員報酬とテキスト等：173千円 ・離乳食教室の職員報酬とテキスト等：258千円 ・地区健康教育の職員報酬：20千円 ・子育て応援イベント費用：275千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： 歯科相談経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方
手段（事務事業の内容、やり方）	保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な者に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、歯面を強くするため、フッ化物を歯面塗布する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	4,908	4,884	4,884	4,921
対象指標2						
活動指標1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	48	48	48	48
活動指標2						
成果指標1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,581	1,599	1,500	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,241	1,289	1,399	1,374
正職員人件費(B)		千円	388	384	385	386
総事業費(A+B)		千円	1,629	1,673	1,784	1,760

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科相談 ・フッ素塗布 	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士報酬 765千円 ・歯科医師報酬 408千円 ・歯科材料費等 182千円 ・フッ化物記録票 19千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 予防接種経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
定期接種対象の20歳未満の市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
定期接種（ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、不活化ポリオ、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン）について周知し、市内委託医療機関にて個別に接種する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	20歳未満の市民（平成28年度～）	人	0	19,831	19,831	19,567
対象指標 2	18歳以下で、定期予防接種の対象年齢になる市民（～平成27年度）	人	9,251	0	0	0
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	845	884	850	871
活動指標 2						
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	96.2	95.7	98.2	99
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	129,336	193,671	196,961	198,879
正職員人件費 (B)		千円	11,258	11,889	12,710	12,741
総事業費 (A+B)		千円	140,594	205,560	209,671	211,620

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	予防接種についての周知 ～乳幼児予防接種セットの配布 麻しん風しん2期対象者への個別通知 DT（二種混合）2期対象者への個別通知 日本脳炎対象者への個別通知 ワクチン接種～市内医療機関へ委託 接種内容のデータ入力委託	予防接種予診票印刷製本費 285千円 個別通知郵送料 479千円 ワクチン代 33,376千円 個別接種委託料 158,953千円 データ入力委託料 838千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：妊婦健康診査経費

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行なった妊婦 ・転入してきた妊婦 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
妊娠届出時に「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」を交付し、妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊婦の健康管理を行なう。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持、増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人員	人	694	695	699	691
対象指標 2						
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人員	人	676	676	686	680
活動指標 2						
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	97.4	97.3	98.1	98.4
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	50,024	50,075	52,973	51,472
正職員人件費 (B)		千円	3,106	3,068	3,081	3,089
総事業費 (A+B)		千円	53,130	53,143	56,054	54,561

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」の交付 ・妊婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳、妊婦一般健康診査受診票、超音波検査受診票 399千円 ・医療機関への委託料 50,664千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：子育て知識啓発事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子育て支援センター「すくすく」、「ぼろっこ」において、次の地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,671	4,671	4,654	4,651
対象指標 2						
活動指標 1	すくすく、ぼろっこひろば開放日数	日	246	245	244	244
活動指標 2	事業（講習会等）実施数	回	52	54	60	60
成果指標 1	すくすく、ぼろっこひろば利用者数	組	5,246	5,029	7,000	7,000
成果指標 2	事業参加者数	組	705	741	770	770
事業費 (A)		千円	559	772	1,021	985
正職員人件費 (B)		千円	9,317	9,971	10,014	10,039
総事業費 (A+B)		千円	9,876	10,743	11,035	11,024

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育てのための講習会の開催 子育て情報の提供 子育て情報誌等の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬・報償費 468千円 消耗品費等 108千円 印刷製本費等 409千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：子育て支援短期利用事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受け取り、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	9	2	6	5
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	17,308	17,012	17,012	16,753
活動指標 1	委託している児童養護施設数	施設	2	2	2	2
活動指標 2	養護相談件数	件	183	219	180	220
成果指標 1	児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	66	21	36	31
成果指標 2	児童養護施設を利用した児童数	人	9	2	6	5
事業費 (A)		千円	357	112	192	173
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	1,133	879	962	945

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	保護者が一時的に養育が困難となった家庭の児童を一定期間養育・保護する。	受け入れ施設への委託料 173千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：乳幼児等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内に居住する0歳児～小学校修了前までの児童を対象として、0歳から小学校就学前の児童は「通院」と「入院」に、小学生は「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費が対象。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）保険適用医療費の自己負担分の一部助成。 0歳～小学校就学前までの通院・入院医療費、小学生の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円）を控除した額 （やり方）保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。市内及び市外の指定医療機関に受給者証を提示することにより助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて乳幼児等の健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市内に居住する0歳児～小学生の人数	人	11,423	11,267	11,267	11,251
対象指標 2	乳幼児等医療費受給者数	人	9,723	9,655	9,447	9,417
活動指標 1	乳幼児等医療費給付額	千円	128,604	123,294	139,616	152,960
活動指標 2	乳幼児等医療費受診件数	件	84,445	83,378	84,049	84,103
成果指標 1	乳幼児等医療費 1人あたり年間平均受診件数	件	8.7	8.6	8.9	8.9
成果指標 2	乳幼児等医療費年間1人あたりの医療費	円	13,227	12,770	14,779	16,243
事業費 (A)		千円	128,604	123,294	139,616	152,960
正職員人件費 (B)		千円	5,823	8,054	8,473	8,494
総事業費 (A+B)		千円	134,427	131,348	148,089	161,454

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	0歳から小学校修了前までの児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 152,960千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：民間子育て支援センター委託費

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）
手段（事務事業の内容、やり方）	次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	民間子育て支援センター数	園	5	5	5	6
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援センター委託料	千円	37,265	13,405	24,692	37,388
活動指標 2	開館日数（一ヶ所あたり）	日	243	200	224	211
成果指標 1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	15,430	13,650	17,000	17,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	37,265	13,405	24,692	37,388
正職員人件費 (B)		千円	2,329	2,685	2,696	2,703
総事業費 (A+B)		千円	39,594	16,090	27,388	40,091

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	民間子育て支援センターにおいて次の事業を実施する。 ・子育て世帯の交流及びあそび場の提供 ・子育てに関する相談 ・子育てに関する講習会等の開催 ・子育て情報の提供	・委託料 37,388千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	地域の子育て支援機能を充実させるため、新規で1施設及び、1既存施設の開設日数を拡大して委託する。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時預かりを必要とする児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
一般型：保育施設を利用していない家庭において、保護者の就労形態や傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等一時的に保育が必要な家庭を対象とした預かり保育を実施する施設へ運営費の一部を補助する。 幼稚園型：幼稚園等の教育施設での基本利用時間以降や土曜日に行う預かり保育を実施する施設へ補助する。 【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保育施設を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった子どもの保育需要に対応する。また、幼稚園等の教育施設においても基本利用時間以降に、家庭での保育が困難となった子どもを継続して預かることで、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちが支援される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	一時預かり登録児童数	人	305	1,022	300	1,065
対象指標 2						
活動指標 1	民間実施園に対する補助金額	千円	21,846	45,959	46,280	52,831
活動指標 2	公立実施園の事業費	千円	0	0	6,552	9,768
成果指標 1	一時預かり延べ利用者数	人	9,071	58,291	80,000	68,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	21,846	45,959	52,832	62,599
正職員人件費 (B)		千円	2,329	1,534	3,081	10,811
総事業費 (A+B)		千円	24,175	47,493	55,913	73,410

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所における一時預かり事業の運営 民間保育施設、幼稚園、認定こども園における一時預かり事業の運営 	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所事業運営経費 9,768千円 民間保育施設等事業運営費補助金 52,831千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	一時預かり事業のさらなる充実のため、公立1施設で新たに事業を開始し、実施施設の拡充を図る。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止 廃止 その他				

事業名： 幼保小連携推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	幼稚園・小学校の教諭、保育園の保育士
手段（事務事業の内容、やり方）	要望書等を通じての意見交換や情報交換を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	幼児教育等の重要性を認識する。幼児教育から小学校教育への円滑な接続ができるようになる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	教諭、保育士の数	人	797	899	703	703
対象指標 2						
活動指標 1	情報交換等の開催回数	回	3	3	2	2
活動指標 2						
成果指標 1	情報交換等の参加者数	人	9	15	20	20
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	776	767	385	386
総事業費 (A+B)		千円	776	767	385	386

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	幼稚園等から小学校に就学する際の効果的な接続方法等に係る情報交換	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市立保育所入所児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市立保育所の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立保育所において、施設等の適切な維持管理を行うことで、入所者に対して安全で安心な保育が提供される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市立保育所延入所児童数	人	3,780	4,157	4,200	3,240
対象指標 2						
活動指標 1	維持・管理経費	千円	32,262	35,512	35,785	30,344
活動指標 2	開園日数	日	294	293	293	292
成果指標 1	市立保育所入所率	%	84	92.4	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	32,262	35,512	35,785	30,344
正職員人件費 (B)		千円	2,717	2,685	2,696	2,703
総事業費 (A+B)		千円	34,979	38,197	38,481	33,047

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	市立保育所の施設維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等 10,974千円 ・清掃管理委託費等 19,370千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市立保育所入所児童（公設民営除く）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市立保育所入所児童について、児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき国の定めた保育指針に応じた適正な保育を実施する。（保育時間：午前7時15分～午後6時15分）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市立保育所（公設民営を除く）延入所児童数	人	3,375	3,585	4,200	3,240
対象指標 2						
活動指標 1	市立保育所（公設民営を除く）	箇所	4	3	3	2
活動指標 2						
成果指標 1	市立保育所入所率（公設民営を除く）	%	85.2	90.5	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	111,309	124,425	122,922	106,087
正職員人件費 (B)		千円	401,244	375,447	380,528	389,189
総事業費 (A+B)		千円	512,553	499,872	503,450	495,276

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	市立保育所（公設民営除く）の運営	市立保育所（公設民営除く）の運営経費 106,087千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	待機児童解消対策の一環として、よつば保育園の利用定員を増やし、さらなる児童の受け入れを行う。			
維持		減少	維持	増加
見直し		向上		
新規		維持		○
休止		低下		
廃止 その他		改革方向性(成果)		

事業名：民間保育施設等運営費補助金

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
社会福祉法人及び学校法人等が運営する市内の認可保育施設									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市民間保育施設運営費補助要綱により民間保育施設等の適正な運営維持を図るため、保育所賠償責任保険等加入補助・牛乳補助・調理人雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・個別支援保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。 【補助金の根拠】「江別市民間保育施設等運営費補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間保育施設運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育施設等の経営安定と自立助長を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	補助対象施設（保育施設）	園	10	10	18	21
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	87,358	86,395	90,831	102,074
活動指標 2						
成果指標 1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育施設）	園	10	10	18	21
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	87,358	86,395	90,831	102,074
正職員人件費 (B)		千円	3,106	2,301	3,081	3,089
総事業費 (A+B)		千円	90,464	88,696	93,912	105,163

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	保育所賠償責任保険等加入補助 調理員雇用費補助 非常勤調理員加配置分補助 個別支援保育担当保育士雇用費補助 1歳児担当保育士加配分補助 牛乳補助	保育所賠償責任保険等加入補助 436千円 調理員雇用費補助 3,409千円 非常勤調理員加配置分補助 4,224千円 個別支援保育担当保育士雇用費補助 35,493千円 1歳児担当保育士加配分補助 42,985千円 牛乳補助 15,527千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	障がい児の受入体制を充実するため、個別支援保育実施施設を1施設増やし、人件費を補助する。	減少 維持 増加		
維持		改革方向性（成果）	向上	○
見直し			維持	
新規			低下	
休止				
廃止				
その他				

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業 子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
国の交付金又は補助金を受け施設建設を行った民間保育所									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に定める社会福祉法人に対し建設費の一部及び償還金の補助を行う。 ・保育所等整備交付金交付要綱及び認定こども園施設整備交付金交付要綱に基づいて、施設整備を行う学校法人や社会福祉法人等に対し、建設費の一部補助を行う。 <p>【補助金の根拠】「江別市民間社会福祉施設整備費補助要綱」、「江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱」、「保育所等整備交付金交付要綱」、「認定こども園施設整備交付金交付要綱」</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新築・増改築を行った民間保育所に補助を行い、当該法人の安定経営に資することで、施設整備の促進を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	国の補助を受けて施設建設を行った民間保育園	箇所	5	7	7	9
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	15,036	487,252	520,075	141,311
活動指標 2						
成果指標 1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育施設	箇所	5	7	7	9
成果指標 2	拡大された定員数（累積）	人	36	102	102	213
事業費 (A)		千円	15,036	487,252	520,075	141,311
正職員人件費 (B)		千円	388	4,219	7,703	3,861
総事業費 (A+B)		千円	15,424	491,471	527,778	145,172

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に係る債務負担補助 ・保育施設整備に係る補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に係る債務負担補助 14,676千円 ・保育施設整備に係る補助 126,635千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	待機児童を解消するため、保育施設等の整備に係る補助を行う。	減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：私立幼稚園補助金（連合会補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
私立幼稚園連合会、市内各幼稚園	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	加盟幼稚園数	園	13	12	12	12
対象指標 2	加盟幼稚園の教職員数	人	176	210.5	210.5	249
活動指標 1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標 2						
成果指標 1	研修会参加人数	人	120	120	120	120
成果指標 2	配布したパンフレットの数	部	48,283	49,000	48,300	48,300
事業費 (A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費 (B)		千円	1,165	1,151	1,155	772
総事業費 (A+B)		千円	1,665	1,651	1,655	1,272

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	研修事業及び広報活動、PTA連合会活動事業に対する補助事業	研修事業及び広報活動への補助 400千円 PTA連合会活動事業への補助 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：私立幼稚園施設整備費貸付金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内各幼稚園									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<p>「江別市私立幼稚園貸付要綱」に基づき、園舎新增改築及び園地取得に当たり、金融機関を通して、市が預託方式により融資する。</p> <p>園舎の新增改築事業については、1平方メートル当たり建築単価に必要面積を乗じて得た額の10分の2以内の額を、園地の取得事業については、取得価格の10分の2以内の額とする。（上限：2,000万円/園）</p>									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
低利子で融資を受けることができ、安定した幼稚園運営をするようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	幼稚園数	園	13	12	12	12
対象指標 2						
活動指標 1	預託金額	千円	0	0	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	貸付件数	件	0	0	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	1	1
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1	1

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	申請に基づき、融資を行う。	貸付金 1千円（頭出し）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：私立幼稚園補助金（運営費補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
特色ある幼児教育を展開し、幼児に対する早期の教育振興を図る。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	子ども・子育て支援新制度に移行していない市内幼稚園数	園	12	6	6	5
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	19,287	10,699	11,500	11,030
活動指標 2						
成果指標 1	就園率	%	64.9	32.7	32.7	34.1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	19,287	10,699	11,500	11,030
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	20,840	12,233	13,041	12,574

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	市内幼稚園に対する運営費補助	補助金配分項目 ・均等割 1園あたり 150千円 ・教職員割 1人あたり 30千円 ・学級割 1学級あたり 70千円 ・預かり保育割 延べ園児1人あたり 100円 ・未就園保育割 延べ園児1人あたり 70円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：私立幼稚園補助金（特別支援教育補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内幼稚園（特別支援教育実施園）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
負担が軽減され、障がいのある幼児等の受入体制が充実する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市内幼稚園数	園	13	12	12	12
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,800	1,500	3,000	3,000
活動指標 2						
成果指標 1	受入人数	人	28	15	30	87
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,800	1,500	3,000	3,000
正職員人件費 (B)		千円	1,165	1,151	1,155	772
総事業費 (A+B)		千円	3,965	2,651	4,155	3,772

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	障がいのある幼児等を受け入れている幼稚園に対する補助	障がい児対応補助教諭 100千円/人 通所受給児童対応補助教諭 20千円/人

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名： 児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内小中学生及び高校生
手段（事務事業の内容、やり方）	地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,825	13,494	13,494	13,402
対象指標 2						
活動指標 1	年間開館日数	日	294	293	293	292
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	233	233	210	210
成果指標 1	対象者1人当たりの年平均利用日数	日	2.7	2.5	2.5	2.9
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	95	82	70	70
事業費 (A)		千円	51,354	52,792	55,746	54,600
正職員人件費 (B)		千円	3,882	3,835	3,852	3,861
総事業費 (A+B)		千円	55,236	56,627	59,598	58,461

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時 （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時 （土曜日及び学校休業日以外の日）	児童厚生員等報酬 43,036千円 燃料費 673千円 光熱水費 1,935千円 修繕費 529千円 警備、清掃等委託料 3,804千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
民間放課後児童クラブ									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。 ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	箇所	16	17	16	17
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	71,687	83,327	86,789	107,418
活動指標 2						
成果指標 1	民間放課後児童クラブに入会した児童数	人	527	618	595	622
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	71,688	83,327	86,789	107,418
正職員人件費 (B)		千円	3,882	4,602	4,237	4,247
総事業費 (A+B)		千円	75,570	87,929	91,026	111,665

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	民間開設団体に対する運営費補助金	民間開設団体への補助金 107,418千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	東野幌青少年会館
手段（事務事業の内容、やり方）	指定管理者制度の活用による施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施設数	か所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	開館日数	日	360	359	359	359
活動指標 2						
成果指標 1	延べ利用人数	人	17,018	16,047	17,026	16,700
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,519	6,599	6,627	6,731
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	7,295	7,366	7,397	7,503

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	指定管理者による東野幌青少年会館の維持・管理	指定管理料 6,671千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持		○	
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：豊幌こども広場開設事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
豊幌小学校区のこども広場開設事業者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。 ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	523	339	339	339
活動指標 2						
成果指標 1	参加児童数	人	5	4	3	4
成果指標 2	開設日数	日	291	290	290	290
事業費 (A)		千円	523	339	339	339
正職員人件費 (B)		千円	776	767	385	386
総事業費 (A+B)		千円	1,299	1,106	724	725

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	豊幌地区におけるこども広場開設事業者に対する運営費補助	広場開設団体への補助金 339千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：ひとり親家庭等日常生活支援事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭									
手段（事務事業の内容、やり方）									
就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）、子育て支援（保育サービス等）を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,166	1,142	1,142	1,118
対象指標 2						
活動指標 1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標 2						
成果指標 1	利用世帯数	世帯	0	1	4	2
成果指標 2	利用実績時間数	時間	0	8	42	20
事業費 (A)		千円	0	12	67	40
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	776	779	837	812

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣する。	支援を実施する団体への事業委託料 40千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	低下			

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者	
手段（事務事業の内容、やり方） 交通事故等の災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円/月、小中学生2,500円/月、高校生3,000円/月の養育手当を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	3	3	3	3
対象指標 2						
活動指標 1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標 2	広報手段の数	回	4	4	4	4
成果指標 1	支給遺児児童数	人	5	5	5	5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	144	144	144	162
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	532	528	529	548

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	交通事故等の災害により生計の中心者を失った遺児の扶養者に対し手当を支給し、遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的とする。	交通事故等災害遺児手当 162千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：母子・父子福祉相談事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
母子家庭・父子家庭世帯及び寡婦世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
離婚等により母子・父子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
母子世帯・父子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,166	1,142	1,142	1,118
対象指標 2						
活動指標 1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	242	243	244	245
活動指標 2						
成果指標 1	貸付決定件数	件	108	129	110	130
成果指標 2	延相談件数	件	1,230	986	1,100	1,100
事業費 (A)		千円	1,942	1,919	1,986	1,985
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	2,718	2,686	2,756	2,757

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	母子・父子・寡婦世帯の自立に必要な相談支援を行う。	母子・父子自立支援員報酬 1,832千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：家庭児童相談事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
問題を抱えている児童を持つ保護者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	18歳未満の児童数	人	17,308	17,012	17,012	16,753
対象指標 2						
活動指標 1	相談開設日数（年間）	日	242	243	244	245
活動指標 2						
成果指標 1	終結とした件数	件	218	238	240	240
成果指標 2	実相談件数	件	340	375	330	380
事業費 (A)		千円	3,719	3,758	3,807	3,757
正職員人件費 (B)		千円	8,540	8,437	8,473	8,494
総事業費 (A+B)		千円	12,259	12,195	12,280	12,251

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	家庭児童相談員が電話及び訪問等で児童や家族の相談に応じ、助言・指導を行う。	家庭児童相談員報酬 3,663千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	児童虐待と思われる相談件数	件	106	143	100	150
対象指標 2	DVと思われる相談件数	件	19	15	20	20
活動指標 1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	46	46	45	45
活動指標 2						
成果指標 1	虐待・DV等延相談対応回数	回	1,522	1,167	1,400	1,300
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,908	1,880	6,568	2,421
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	2,684	2,647	7,338	3,193

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別市家庭児童対策地域協議会 代表者会議、実務者会議、ケース会議、研修会を実施する。	家庭児童兼母子・父子自立相談員報酬 1,832千円 児童相談データシステム保守費 435千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止 その他				

事業名： 障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	487	570	547	694
対象指標 2						
活動指標 1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者（児童）数	人	305	259	300	260
活動指標 2						
成果指標 1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	98	96	100	100
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	96	95	100	100
事業費 (A)		千円	12,134	12,392	13,619	13,140
正職員人件費 (B)		千円	34,938	34,515	34,664	34,749
総事業費 (A+B)		千円	47,072	46,907	48,283	47,889

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業 保育所等訪問支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬 10,687千円 療育教材費 338千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
障害児通所支援事業所および療育関係機関									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
連携の促進と関係職員の資質向上による効果的な療育体制の推進が図られるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	26	28	30	33
対象指標 2						
活動指標 1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	6	6	6	6
活動指標 2	研修会等の開催回数	回	2	1	2	3
成果指標 1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	242	269	250	290
成果指標 2	研修会等の参加延べ人数	人	84	75	100	150
事業費 (A)		千円	154	181	233	208
正職員人件費 (B)		千円	3,882	3,835	3,852	3,861
総事業費 (A+B)		千円	4,036	4,016	4,085	4,069

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会子ども部会の開催 関係機関職員研修の開催 視察研修等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会講師謝礼 95千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
発達に心配がある児童およびその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する。障がい福祉サービスを受けるための相談に応じ、ケアマネジメントおよび障がい児支援利用計画書を作成する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	発達相談を受けた児童数	人	268	271	256	257
対象指標 2	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	487	570	547	694
活動指標 1	発達相談延べ件数	件	366	407	425	485
活動指標 2	障がい児支援利用計画書作成件数	件	323	335	425	390
成果指標 1	療育を紹介した児童数	人	123	91	83	73
成果指標 2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	100	100	100	100
事業費 (A)		千円	13,132	17,894	18,887	18,572
正職員人件費 (B)		千円	23,292	23,010	23,109	23,166
総事業費 (A+B)		千円	36,424	40,904	41,996	41,738

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児相談支援事業（障害児支援利用計画書作成） 乳幼児健診への派遣 幼稚園・保育園・学校への巡回相談 来所にて実施する発達相談 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬 16,719千円 公用車燃料費 55千円 公用車・コピー機の賃借料 626千円 相談・連絡等に伴う電話代 170千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	おもちゃ図書館を運営する団体
手段（事務事業の内容、やり方）	「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、「おもちゃ図書館」を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	障がい児の療育を支援するためのおもちゃ図書館を円滑に運営することができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	360	360	360	350
活動指標 2						
成果指標 1	利用者数（年間）	人	360	355	360	355
成果指標 2	おもちゃの貸出点数（年間）	点	408	279	408	279
事業費 (A)		千円	360	360	360	350
正職員人件費 (B)		千円	388	384	770	772
総事業費 (A+B)		千円	748	744	1,130	1,122

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出。	おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金 350千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要と思われる親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要と思われる親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診・グループ支援等により支援を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児）	組	5,535	5,530	5,530	5,575
対象指標 2						
活動指標 1	要支援者数	人	257	264	255	243
活動指標 2						
成果指標 1	個別支援回数	回	845	946	887	864
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,522	4,633	4,459	4,466
正職員人件費 (B)		千円	17,469	17,258	17,332	17,375
総事業費 (A+B)		千円	21,991	21,891	21,791	21,841

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時、アンケート及び面接の実施 赤ちゃん訪問 乳幼児健診等により育児不安、育児困難を把握した妊婦、親子への個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃん訪問経費 1, 531千円 個別支援経費 706千円 非常勤報酬 2, 229千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： あそびのひろば事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいてつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童と保護者（主に開催地区周辺） 【実施地区】13カ所（朝日町、ゆめみ野東町、上江別東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。 ※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,671	4,671	4,654	4,651
対象指標 2						
活動指標 1	あそびのひろば実施数	箇所	13	13	13	12
活動指標 2	子育てサポーターの延活動人員数	人	155	124	90	80
成果指標 1	あそびのひろば参加組数	組	1,278	1,246	1,500	1,300
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,786	2,825	2,988	2,612
正職員人件費 (B)		千円	7,764	8,437	8,473	8,494
総事業費 (A+B)		千円	10,550	11,262	11,461	11,106

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対するあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬・報償費 2,223千円 需用費等 389千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：ファミリー・サポート事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭									
手段（事務事業の内容、やり方）									
援助を行う人と求める人とで会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	306	290	302	304
対象指標 2	12歳未満の児童数	人	10,338	10,233	10,233	10,292
活動指標 1	登録会員数（依頼会員・提供会員）	人	745	733	777	732
活動指標 2	支援活動の対象となった児童数	人	306	290	302	304
成果指標 1	支援活動件数	件	1,586	1,279	1,236	1,224
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,543	4,632	4,830	4,787
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	5,319	5,399	5,600	5,559

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等業務の委託及び「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配布	事業を実施する団体への委託料 4,774千円 無料利用券 13千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
母子家庭の母又は父子家庭の父									
手段（事務事業の内容、やり方）									
申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認められた者に対し、受講料の一部を支給する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,166	1,142	1,142	1,118
対象指標 2						
活動指標 1	年間審査件数	件	1	2	2	3
活動指標 2						
成果指標 1	給付事業を利用した就労者数	人	1	1	2	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	14	9	111	184
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	790	776	881	956

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	受講料の一部を助成する。	受講費用一部支給 184千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：ひとり親家庭高等職業訓練促進事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
母子家庭の母又は父子家庭の父									
手段（事務事業の内容、やり方）									
申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に「高等職業訓練促進費」を支給する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,166	1,142	1,142	1,118
対象指標 2						
活動指標 1	促進事業利用者数	人	7	6	16	10
活動指標 2						
成果指標 1	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	3	2	3	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,553	6,310	18,996	11,746
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	6,106	7,844	20,537	13,290

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	資格取得のために「高等職業訓練促進費」を支給する。	高等職業訓練促進給付金 11,646千円 高等職業訓練修了支援給付金 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名： こんにちは赤ちゃん事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
4か月未満の乳幼児をもつ保護者 ※転入者については1歳未満の乳児をもつ保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳幼児をもつ保護者数	人	694	728	689	708
対象指標 2						
活動指標 1	家庭訪問件数	件	655	703	689	708
活動指標 2						
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	94	97	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,393	1,446	1,389	1,510
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	2,169	2,213	2,159	2,282

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,262千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
4か月未満の乳幼児をもつ保護者 ※転入者については1歳未満の乳児をもつ保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し、絵本を配布する。 また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。 主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたらしとともに、子どもの読書を考える契機とする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	694	728	689	708
対象指標 2						
活動指標 1	家庭訪問件数	世帯	655	703	689	708
活動指標 2						
成果指標 1	家庭訪問達成率	%	94	97	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	963	960	910	779
正職員人件費 (B)		千円	776	767	770	772
総事業費 (A+B)		千円	1,739	1,727	1,680	1,551

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し絵本を配布する。	絵本等の購入経費 779千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：子育て支援夜間養護等事業（トワイライトステイ） 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	2	0	6	5
対象指標 2	18歳未満の児童数	人	17,308	17,012	17,012	16,753
活動指標 1	委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	1
活動指標 2	養護相談件数	件	183	219	180	220
成果指標 1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	2	0	30	30
成果指標 2	児童養護施設等を利用した児童数	人	2	0	6	5
事業費 (A)		千円	5	0	50	50
正職員人件費 (B)		千円	388	384	385	386
総事業費 (A+B)		千円	393	384	435	436

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	保護者が一時的に不在になる家庭の児童を保護・養育する。	受け入れ団体への委託料 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名：病児・病後児保育事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
病児・病後児保育を必要とする児童と保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子どもの疾病により、家庭内保育を要する場合にも安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する機関に対し、その運営費の一部を補助する。 【実施機関】あずま子ども家庭クリニック病児保育室にここに 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	病児・病後児保育登録児童数	人	474	369	600	500
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設に対する補助金	千円	20,536	16,440	22,940	20,963
活動指標 2						
成果指標 1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	1,664	1,347	1,620	1,458
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	20,536	16,440	22,940	20,963
正職員人件費 (B)		千円	1,863	1,918	2,696	2,703
総事業費 (A+B)		千円	22,399	18,358	25,636	23,666

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助 20,963千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名：養育支援家庭訪問事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
養育支援が特に必要とされる家庭									
手段（事務事業の内容、やり方）									
関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
当該家庭を適切な養育状態にする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	養護相談件数	件	183	219	180	220
対象指標 2						
活動指標 1	養育支援家庭訪問ケース会議数	回	6	5	8	8
活動指標 2						
成果指標 1	育児支援に関する専門的支援数	件	142	159	159	160
成果指標 2	育児・家事支援数	件	66	31	8	96
事業費 (A)		千円	262	142	432	406
正職員人件費 (B)		千円	1,165	1,151	1,155	1,158
総事業費 (A+B)		千円	1,427	1,293	1,587	1,564

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	養育上支援が必要とされる家庭に、保健師やヘルパーが訪問支援を行う。	支援員派遣委託料 388千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいてつづくり					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり					
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
小学生以下の児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。 【名称】子育てひろば「ほこ あ ほこ」 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
通年全天候型の子育て支援を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	10,301	10,301	10,234	10,292
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	351	349	351	351
活動指標 2	子育て相談件数	件	45	20	30	30
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	85	92	80	80
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	646	537	900	700
事業費 (A)		千円	22,975	24,170	25,496	25,881
正職員人件費 (B)		千円	15,528	8,821	8,858	8,880
総事業費 (A+B)		千円	38,503	32,991	34,354	34,761

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の交流及びあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する講習会等の開催 子育て情報の提供、発信 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 9,679千円 需用費等 1,626千円 委託料、賃借料 10,988千円 維持補修関係工事費 2,000千円 補助金 1,588千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： 子育て支援センター管理運営経費 子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童とその保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
子育て支援拠点事業を実施する子育て支援センター「すくすく」及び「ぼろっこ」の運営及び施設の維持管理を適正に実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て機能を充実させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,671	4,671	4,654	4,651
対象指標 2						
活動指標 1	開設日数	日	246	245	244	244
活動指標 2	施設の維持管理委託費	千円	1,153	1,167	1,229	1,279
成果指標 1	年間延利用者数	人	11,761	11,147	12,500	12,500
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	5,053	4,923	9,671	9,593
正職員人件費 (B)		千円	7,764	5,753	7,318	7,336
総事業費 (A+B)		千円	12,817	10,676	16,989	16,929

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター「すくすく」及び「ぼろっこ」の運営 ・子育て支援センター「すくすく」及び「ぼろっこ」の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 6,257千円 ・需用費等 1,399千円 ・委託料 1,279千円 ・賃借料 87千円 ・備品購入費 480千円 ・旅費、負担金等 91千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：あかしや保育園管理運営事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成10年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	あかしや保育園
手段（事務事業の内容、やり方）	指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施設数	ヶ所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	8,413	8,359	8,463	8,529
活動指標 2						
成果指標 1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	8,413	8,359	8,463	8,529
正職員人件費 (B)		千円	776	1,151	1,155	1,158
総事業費 (A+B)		千円	9,189	9,510	9,618	9,687

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	施設の維持管理経費	指定管理料 8,529千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：幼稚園就園奨励費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園、幼稚園就園児の保護者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市私立幼稚園の就園奨励費に対する補助金交付規則」に基づき、一定の対象要件に該当する園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免した幼稚園に、市が減免相当額を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
保護者の経済的負担が軽減されることにより、幼児に対する早期の教育振興が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の就園児童数	人	1,627	842	842	794
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	199,827	110,086	122,730	115,742
活動指標 2	申請審査数	件	1,601	883	937	861
成果指標 1	減免園児数	人	1,549	858	865	787
成果指標 2	就園率	%	64.9	32.7	32.7	34.1
事業費 (A)		千円	199,827	110,086	122,730	115,742
正職員人件費 (B)		千円	3,106	2,301	2,311	1,544
総事業費 (A+B)		千円	202,933	112,387	125,041	117,286

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	園児の保護者に入園料及び保育料を減免した幼稚園に対する補助	補助金 115,742千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	市町村民税課税額77,100円以下の世帯（ひとり親世帯等除く）の奨励費上限額の増		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：ひとり親家庭等医療費

医療助成課 医療助成係

政策	06 子育て・教育		戦略						
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と児童（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある児童を養育している家庭を含む）で、児童は「通院」と「入院」に、母と父は「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費が対象。 （児童：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている児童を含む）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
（助成内容）保険適用医療費の自己負担分の一部助成。 ①小学校就学前・住民税非課税世帯・小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回該当の場合44,400円》 通院14,000円《月額上限144,000円》） ※平成30年8月診療分から通院の月額上限額が18,000円に変更予定。 （やり方）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、母又は父及び児童の健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標2	ひとり親家庭等医療受給者数	人	3,169	3,085	3,131	3,085
活動指標1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	46,983	47,039	50,655	50,219
活動指標2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	18,563	18,940	19,544	19,158
成果指標1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	5.9	6.1	6.2	6.2
成果指標2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	14,826	15,248	16,179	16,278
事業費(A)		千円	46,983	47,039	50,655	50,219
正職員人件費(B)		千円	5,435	6,136	6,162	6,178
総事業費(A+B)		千円	52,418	53,175	56,817	56,397

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	ひとり親家庭等の父又は母と児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 50,219千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえべつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
0歳～2歳の保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童） ※例年0～2歳児の待機が生じている。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市の待機児童の中心である0～2歳児の提供体制を確保するため、国の進める「待機児童解消加速化プラン」に参加し、その施策の一つである0～2歳児を対象に保育を実施する小規模保育施設の整備を支援し拡充することにより「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具体化を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づき、保育の運営に係る経費を補助し、適正なサービスの提供を図る。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
0～2歳児の提供体制の拡充を図ることにより、例年、年度途中から発生する待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	32	41	40	40
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設数	箇所	5	5	7	10
活動指標 2	事業運営費補助金	千円	113,219	156,909	249,189	322,155
成果指標 1	入所できた児童数	人	76	77	159	168
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	113,219	156,909	249,189	323,903
正職員人件費 (B)		千円	2,407	4,986	7,703	11,583
総事業費 (A+B)		千円	115,626	161,895	256,892	335,486

30年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
	<ul style="list-style-type: none"> 企業主導型保育事業誘致促進 保育従事者の養成 小規模保育事業等の地域型保育給付 旧白樺保育園施設維持管理経費 	<ul style="list-style-type: none"> 企業主導型保育事業誘致促進 200千円 保育従事者の養成 662千円 小規模保育事業等の地域型保育給付 322,155千円 旧白樺保育園施設維持管理経費 886千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	待機児童解消対策の一環として、企業主導型保育の開設を促進する説明会等を実施。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：子育てサービス利用者支援事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2		補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
子ども、その保護者等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市子ども・子育て利用者支援事業実施要綱に基づき、子育て支援コーディネーターを配置して、教育、保育、保健その他の子育て支援情報の収集及び利用者のニーズに応じた情報の提供並びに利用者からの相談に応じた必要な助言等を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域の子育て家庭にとって適切な施設（教育・保育施設）や子育てサービスを円滑に利用できるようにする。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	就学前児童数		4,671	4,671	4,654	4,651
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援コーディネーターの活動日数		182	246	244	244
活動指標 2						
成果指標 1	相談件数		188	761	500	800
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,550	0	3,809	3,743
正職員人件費 (B)		千円	570	0	1,155	1,158
総事業費 (A+B)		千円	3,120	0	4,964	4,901

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに係る相談業務 教育、保育、保険等の子育て情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 3,663千円 需用費等 80千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	母子家庭の母又は父子家庭の父等
手段（事務事業の内容、やり方）	申請に基づき面談や審査を行い、適職に就くために必要であると認められた者に受講料の一部を支給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	高等学校卒業程度の学力が認められ、職業選択の幅を広げることで、ひとり親家庭の自立促進を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	0	1,142	1,142	1,118
対象指標 2						
活動指標 1	年間審査件数	件	0	0	1	1
活動指標 2						
成果指標 1	支援事業を利用した者の件数	件	0	0	1	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	150	150
正職員人件費 (B)		千円	0	767	770	386
総事業費 (A+B)		千円	0	767	920	536

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	講座受講費用の一部を助成する。	受講費用一部支給 150千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名：子育て情報電子配信事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	妊婦及び乳幼児の保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	母子健康手帳を補完する民間事業者のスマートフォン無料アプリを活用し、子育てサービス情報を配信する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	子育てサービス情報を時代のニーズに合わせて配信する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	出生数	人	0	0	650	654
対象指標 2	未就学児	人	0	0	4,607	4,596
活動指標 1	事業費	千円	0	0	648	648
活動指標 2						
成果指標 1	アプリ利用者数	人	0	0	1,000	1,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	648	648
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,541	1,158
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,189	1,806

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	主な機能 ・子育て関連ニュース ・イベント情報配信 ・母子手帳補完（電子母子手帳）	運用保守経費 648千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：放課後児童クラブ待機児童対策事業 子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育			戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
公設放課後児童クラブの待機児童									
手段（事務事業の内容、やり方）									
待機児童を対象として、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
待機児童が放課後安全に過ごすことができる場所を提供し、児童の健全育成と保護者の就労を支援する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	公設放課後児童クラブの待機児童（4月1日現在）	人	0	0	0	25
対象指標 2						
活動指標 1	ランドセル来館を実施する児童センター	か所	0	0	0	2
活動指標 2						
成果指標 1	ランドセル来館登録児童	人	0	0	0	25
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	4,371
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	2,317
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	6,688

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	萩ヶ岡及び森の子児童センターにおいて、江別第一小学校、萩ヶ岡及び森の子児童クラブの待機児童を、学校から直接児童センターに来館することができるランドセル来館として受入れる。	非常勤職員報酬 4,361千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	子ども・子育て支援新制度の開始以降、種々の子育て支援施策が展開される中、放課後児童クラブの需要が高まっており、公設放課後児童クラブにおいても入会希望者が増加していることから、待機児童対策として児童センターにおけるランドセル来館を実施する。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：子どもの生活実態調査事業

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育				戦略					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実				プロジェクト					
					プログラム					
開始年度	平成30年度	終了年度	平成30年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金		

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内に在住する18歳未満の児童及びその保護者
手段（事務事業の内容、やり方）	郵送によるアンケート調査を実施する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	子育てや子どもの日頃の生活について調査・分析し、今後の子育て施策の基礎資料とする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市内に在住する18歳未満の児童	人	0	0	0	16,753
対象指標 2						
活動指標 1	アンケート調査票配付数	通	0	0	0	2,700
活動指標 2						
成果指標 1	アンケート調査票回収数	通	0	0	0	1,080
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	3,407
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	3,861
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	7,268

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	市内に在住する18歳未満の児童及びその保護者に対し、子育てや子どもの生活実態に関するアンケート調査を実施し、その分析を行う。	アンケート調査・分析に要する経費 3,407千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行を受け、子どもの貧困を含めた生活実態を調査し、子育て施策の基礎資料とする。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					○
見直し					
新規					
休止					
廃止					
その他					

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務・指導調整係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（特に市内の小中学生）・戦没者遺族									
手段（事務事業の内容、やり方）									
平和都市宣言及び平和の碑の建立を受けて、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。 献花、黙禱、宣言文宣誓等。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
平和祈念、戦没者の追悼									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2	遺族の人数	人	101	87	103	85
活動指標 1	案内状発送件数	件	224	223	220	205
活動指標 2						
成果指標 1	式典出席者数	人	223	249	250	250
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	528	745	737	707
正職員人件費 (B)		千円	2,329	7,670	6,162	6,178
総事業費 (A+B)		千円	2,857	8,415	6,899	6,885

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	江別市平和のつどいの開催 （献花、黙禱、児童からの千羽鶴伝達等）	花束、折り紙等の消耗品 151千円 式典開催業務委託料 408千円 児童送迎タクシー料金 115千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				